

独立行政法人の職員が地方公共団体等で活躍している事例について

平成 30 年 6 月 29 日

1 趣旨

「独立行政法人の中（長）期目標の策定について」（平成 29 年 12 月 4 日独立行政法人評価制度委員会決定）において、独立行政法人の地域支援に関する視点を盛り込んだことを踏まえて、本年 2 月 19 日の委員会において、地方公共団体、民間企業、研究機関等との人事交流を通じて、成果をあげている事例や人材育成に貢献している事例を把握するよう委員会から御意見をいただいたところ。

このため、事務局において、各府省・法人等への聞き取り調査等を実施。

2 具体の活躍事例(1) 国際協力機構（JICA）【→島根県海士町】

島根県海士町は地方創生のトップランナーとして知られ、その経験や考え方は開発途上国が国づくりを行う際の基本姿勢に通ずることから、JICAが行う開発途上国支援に資するものであり、他方、JICAの活動を通じて世界各国と交流を広げるとは海士町の活性化にもつながると考えられることから、JICA職員を海士町役場へ派遣し、海士町内でJICA研修を実施するなど、両者は連携を進めている。

海士町のような小さな町の活性化成功事例は、地域活性化に取り組む様々な国に活気を与えるきっかけとなっていると高く評価されており、平成 30 年 3 月末には両者は連携協定を締結し、更に連携を深めていくこととされた。

※) 上記のほか、法人は、インフラに関する知見習得の観点から、国土交通省地方事務所、横浜市水道局にも職員を派遣。

(2) 都市再生機構【→被災自治体等】

都市再生機構では、自治体からの要請等に基づく職員の出向や派遣等を通じ、以下のような取組によって大規模災害からの復興や地方自治体等のまちづくりを支援している。（なお、このうち平成 30 年 6 月時点で 24 名の職員を地方公共団体等に出向させている。）

① 東日本大震災の復興支援

- ・ 東日本大震災で被災した岩手県・宮城県・福島県の計 19 の地方自治体に職員を出向等させ、復興計画策定支援等の技術支援を実施（延べ 65 名）。
- ・ 25 の地方自治体との間で復興まちづくりを推進するための協定等を締結し、最大で現地 460 名体制（平成 28 年 7 月時点）で復興まちづくりを支援。

② 東日本大震災以降の災害復興への取組

東日本大震災の復興支援業務を行った経験をいかし、

- ・ 平成 28 年熊本地震で被災した熊本県に職員 2 名を出向させ、復興土地区画整理事業の推進に向けた技術支援等を実施。

- ・平成 28 年台風 10 号で被災した岩手県岩泉町に職員 1 名を出向させ、復興まちづくり計画策定支援等を実施。
- ・糸魚川市駅北大火で被災した新潟県糸魚川市に職員 3 名を出向させ、復興まちづくり計画の策定支援、土地区画整理事業の取組支援を実施。

③ 地方自治体等のまちづくり支援

- ・ノウハウやマンパワーなどの観点から実施困難な地方公共団体のまちづくりを職員の出向により支援・補完。具体的には、地方都市等におけるコンパクトシティ実現等の観点から、新潟県長岡市等に職員 2 名を出向させ、中心市街地活性化に向けたまちづくり支援等を実施。また、大都市におけるまちづくりを推進するため、東京都港区等に職員 9 名を出向させ、再開発等各種都市開発事業に係る開発支援等を実施。
- ・国土交通省が内閣府と連携し平成 30 年 3 月に「地方再生モデル都市」として選定した 32 都市のうち、都市再生機構によるコーディネート希望する都市を中心に、職員の現地訪問による意見交換の実施など、それぞれの都市の取組を支援。

(3) 森林研究・整備機構【→島根県】

島根県においては、循環型林業の推進や、林業の成長産業化に向けた取組を加速化させることが喫緊の課題であり、その解決に対応する職員の資質向上が必要であったところ。

この点、森林整備等を通じて豊富な事業実績・経験のある造林技術者を有する森林研究・整備機構の森林整備センターに対して職員の派遣要請があり、平成 29 年 4 月から 2 年間の予定で職員 1 名を出向させている。

当該職員は、森林整備センターにおける森林整備等のこれまでの経験をいかし、新規植栽業務や災害被害復旧対策等、島根県における造林業務全般に携わっており、実務を共に担っている県職員の資質向上や県の林野施策の充実に貢献している。

3 今後

「各法人がその強みを最大限発揮させ、特に、人材不足等に悩む地域の地方公共団体、非営利法人、民間企業等を支援する役割を積極的に担うこと」といった視点も踏まえ、本年度以降に法人の長等との意見交換を行うこととしているが、その際、実際に各法人が有する強み・ノウハウ・人材等について意見交換を行うこととしてはどうか。

地方自治体等からの出向を受け入れている法人が多数存在するなど、出向といった形態にこだわらず、地方・地域に対して様々な支援等を行っている法人は多数存在していると考えられるため、このような事例を幅広く収集し、委員会資料としてとりまとめ公表することにより、地方・地域の方からの「気付き」とできるようにすることとしてはどうか。